

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		地籍調査事業費			担当所属	都市政策課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別				
	推進施策	1 計画的な土地利用の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内全域（実施地区：湯野地区・鹿野地区）						
	意図	地籍調査を行うことにより、土地の開発・保全や利用の高度化及び災害復旧における土地の復元などに効果が発揮される。						
	成果	一筆ごとの土地について、境界、地番、地目、所有者情報など正確な地籍図、地籍簿として登記がされる。						
	手段	国土調査法等に基づいて、一筆ごとの土地の境界、面積、所有者、地目及び地番の調査と測量を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		地籍調査実施面積	目標値	平方Km	1	1	1.6	1.6
			実績値	平方Km	0.64	1.2	1.64	-
			目標達成度	%	64.0	120.0	102.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		34,728	22,423	17,227	22,600	22,717	
	事業費		18,629	8,217	2,815	790	907	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	12,353	5,618	1,200	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	69	55	49	65	40	
	一般財源		6,207	2,544	1,566	725	867	
	人件費合計		16,099	14,206	14,412	21,810	21,810	
	正職員		16,099	14,206	14,412	21,810	21,810	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)		2.25	2.00	2.00	3.00	3.00
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	昭和26年に国土調査法が制定され、国土調査が開始。昭和37年に国土調査促進特別措置法が制定され、十箇年計画方式が導入される。							
	現状の周辺環境							
	令和2年度から第7次10箇年計画が策定され、更なる地籍調査の推進が求められている。令和5年度末時点の進捗率は、山口県で63.6%、周南市では17.9%となっている。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	国においては地籍調査の効率化、更なる進捗を図るため、所有者不明土地への対策やリモートセンシング技術等の新たな調査手法の制度化が進められている。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	土地情報の明確化は急務である。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	国からの割当額に対する事業量については調査を完了した。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の補助事業である地籍調査事業に基づいて行っている。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	事業完了まで長期間を要するが、土地の権利関係の明確化や、土地取引の円滑化など、土地行政の効率化を図るうえで、重要な施策であるため、今後も引き続き国・県と連携し、計画的に事業を推進する。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	新たな調査方法や効率的な事業実施方法について研究を行い、国、県と連携を図りながら事業進捗を目指す。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
地籍調査によって、土地の境界、面積、所有者、地目などが明確化されることにより、円滑な不動産取引が図られ、災害時においても土地の復元が可能となる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		地理空間情報利用推進事業費				担当所属	都市政策課	
基本情報	分野	9 都市経営			事業期間	令和5年度 ～ 永年		
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進			会計種別			
	推進施策	7 ICT等の活用			実施計画	該当	総合戦略	該当
事業概要	対象	周南市全域						
	意図	業務の効率化及びオープンデータの推進を図る。						
	成果	統合型GISによる業務の効率化及び市民公開型GISによるオープンデータの推進によるサービス向上を図る。						
	手段	統合型GISや市民公開型GISの導入及び庁内の地理空間情報の整備・集約を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		統合型GIS搭載レイヤ数	目標値	レイヤ	0	0	0	150
			実績値	レイヤ	0	0	0	-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	58,922	122,245	
	事業費		0	0	0	48,744	106,251	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	24,274	53,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	24,470	53,251	
	人件費合計		0	0	0	10,178	15,994	
	正職員		0	0	0	10,178	15,994	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.40	2.20	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	庁内において地理空間情報が集約・共有されていないことに加え、システムも統合されていない。また、市民への地理空間情報の公開が進んでいない。							
	現状の周辺環境							
	庁内において地理空間情報が集約・共有がされていないことに加え、システムも統合されていない。また、市民への地理空間情報の公開が進んでいない。							
	今後の予想される周辺環境							
	統合型・市民公開型GISを導入することにより、庁内における地理空間情報の集約・共有及び情報の公開が進むと考えられる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	業務の効率化及びオープンデータの推進を図ることを目的としており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	地形図の修正や、基本計画の作成等を計画的に実施することにより、概ね実施することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	一部を委託するなど、効率的に実施しており見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	スマートシティを推進する上で、地理空間情報の整備や利活用は大変重要であることから、引き続き計画的に事業を推進する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ICT技術の発展などに注視しつつ、統合型・市民公開型GISの導入及び運用や、地理空間情報の適正な更新などを進める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
統合型・市民公開型GISの導入により、庁内外での地理空間情報の利用が促進され、また市民や事業者は来庁することなく必要な情報を閲覧することが可能となる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		都市計画一般事務費			担当所属	都市政策課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	1 計画的な土地利用の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市全域 周南市民							
	意図	人口減少、少子高齢化社会に対応した都市の健全な発展を図るため、土地利用や都市施設等の適正で計画的な配置など持続可能なまちづくりを推進する。							
	成果	都市計画マスタープラン、立地適正化計画及び景観計画に基づく都市づくりを推進することで、地域特性に応じた魅力的な都市環境が形成される。							
	手段	社会情勢の変化に対応した今後のまちづくりについて検討を行う。また、都市計画審議会、都市再生推進協議会及び景観審議会の運営、その他都市計画に係る法的事務、都市機能や居住の立地の適正化、景観行政の推進に関する事務を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値					
				実績値					-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		34,682	43,906	45,268	35,400	32,732		
	事業費		5,347	5,905	11,760	1,958	5,469		
	特定財源	国庫支出金	0	2,014	1,403	0	0		
		県支出金	1,338	1,618	4,911	1,201	1,463		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	538	1,306	1,810	757	1,558		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	3,471	967	3,636	0	2,448		
	人件費合計		29,335	38,001	33,508	33,442	27,263		
	正職員		29,335	38,001	33,508	33,442	27,263		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	4.10	5.35	4.65	4.60	3.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	社会情勢の変化、市民のライフスタイルの多様化に対応した持続可能な都市構造への転換を図る必要がある。								
	今後の予想される周辺環境								
	集約型都市づくりに併せて、中山間地域など地域拠点でのサービス機能の向上と各拠点の連携、災害に強い都市構造の構築、スマートシティの実現が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	周南市全域を対象とするものであり、社会情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりを目的としており、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	立地適正化計画の進捗状況の管理など、集約型都市の実現に向けて、最適な土地利用及び都市施設の配置等について検討を進めており、概ね実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事務の効率化、デジタル技術の活用など見直しの余地はある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	B						
総合評価	B	今後も適正な都市計画事務に努め、安心して快適な市街地形成を図るため、計画的なまちづくりを推進する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	関係法令に基づき、社会情勢の変化に対応したまちづくりを推進する経常的な業務としてコスト・成果の維持を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
都市計画に関する各種情報をインターネットで公開するなど、デジタル技術の活用により、窓口業務の軽減及び利用者の利便性の向上に繋がる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		徳山駅周辺官民連携管理運営事業費			担当所属	都市政策課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	令和4年度 ～ 令和9年度			
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別				
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	徳山駅周辺の駐輪場、歩道、駐車場、駅前広場、南北自由通路、都市公園などの19施設						
	意図	民間ノウハウの活用により、駅前広場等の複数の公共施設の一体的な管理運営を行うことにより、公共空間の利活用を推進するとともに、都市の魅力向上を図る。						
	成果	維持管理水準の向上及びコンソーシアムの創意工夫による公共空間の利活用推進など、中心市街地の賑わい創出が見込まれる。						
	手段	徳山駅周辺の公共施設（19施設）の管理運営を官民連携により行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		徳山駅北口駅前広場等の年間使用許可件数	目標値	件	0	0	100	100
			実績値	件	0	0	151	-
			目標達成度	%	-	-	151.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	6,417	6,781	
	事業費		0	0	0	3,509	3,509	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	3,509	3,509	
	人件費合計		0	0	0	2,908	3,272	
	正職員		0	0	0	2,908	3,272	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.40	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	徳山駅周辺では南北自由通路や駅前広場、駐車場や都市公園等の多くの公共施設が点在しているが、これらの公共空間の利活用が進んでいなかった。							
	現状の周辺環境							
	徳山駅周辺官民連携管理運営事業による民間ノウハウを活用した徳山駅周辺の公共施設の一体的な管理運営等により、北口駅前広場を中心に、民間主導による多様なイベントが開催されるなど、賑わいが生まれている。							
今後の予想される周辺環境								
南口駅前広場や都市公園などの利活用を推進し、徳山駅周辺での回遊性の創出が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	徳山駅周辺の公共施設の管理運営を通して公共空間の利活用の推進や賑わい創出を目的としており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	事業スタートの年であったが、適切な維持管理及び運営を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	対象とする施設や、ICT等を活用した効率的な管理運営など、実施方法について見直す余地は考えられる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
総合評価	A	適正に管理運営が行われ、公共空間の利活用の推進など目標も達成されていることから、引き続き計画的に事業を推進する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	受託者と連携しながら、引き続き、適切な管理運営を行い、市民サービスの向上を目指す。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
徳山駅周辺の公共空間の利活用が進むことにより、賑わい創出や、ウォーカブルなまちづくりが推進される。								